

令和元年度（平成30年度分）

桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	355		
1	事務事業名	一般管理事業	担当	部課係(担当) 水道局下水道課業務係	
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	1 款 1 項 1 目	
第 3 章	快適な生活環境の創出	・都市計画法・下水道法・地方財政法	◎	一般管理事業	
第 3 節	下水道等による環境保全	・桐生市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	5 事業期間	33 年度から 年度まで	
第 1 項	下水道	・桐生市公共下水道受益者分担金条例	6 事務分類	法定受託事務 ○ 自治事務	
将来計画	下水道事業経営の健全化	・桐生市水洗便所改造資金貸付条例	7 国県補助		
8	市政運営方針での位置付け	有・ 無	9 総合戦略への掲載	有・ 無	
10	目的	誰・何を（対象）	どのような状態にしたいか（意図）		
		下水道事業経営	使用料の適正化（経営の健全化） 企業会計への移行（経営状況の明確化）		
	方法	○ 直接実施 ○ 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）			
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） 下水道事業はトイレの水洗化による生活環境の改善や大雨による浸水の防除等を目的とし、昭和33年度の施設整備開始後、サービスの安定供給に努めている。また下水道事業はサービスの対価として利用者から受け取る使用料を主な財源として経済活動を行う「地方公営企業」となっており、会計は一般会計から独立した「特別会計」にて経営を行っている。 今年度は、国からの要請を受け、現在の官公庁会計方式(単式簿記)を企業会計方式(複式簿記)に移行するため下記の移行作業を行った。なお、作業完了時期移は令和元年度末を目標としており、進捗状況は予定通りとなっている。 ①減価償却費を把握するための資産調査②複式簿記に対応した会計システムの構築③企業会計となるための条例等の調査④関係各課との事務協議 さらに、現在の経営状況は一般会計からの繰入金に過度に依存しているため、この解消に向け、使用料を平成29年度から令和2年度にかけ3段階で改定(値上げ)を行っている(条例改正は平成29年3月議会で可決済み)。 今年度は2段階目の改定があったため、利用者への周知としてホームページの掲載、広報での特集記事の掲載、チラシの毎戸配布を実施。周知に係る利用者からの問い合わせについて苦情はなく、改定の理解が得られているものと思われる。 なお、企業会計移行作業や使用料改定事務は経営改善に向けた一過性の特殊事務であるが、定例事務である、下水道が使用可能となった土地に賦課される受益者負担金・分担金の徴収や下水道普及促進のための貸付事務も従来通り実施した。				
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
	業務名	業務内容概要			
	資産調査	処理場、ポンプ場、管渠などの全ての施設について取得金額や経過年数を調査し固定資産台帳としてまとめ、企業会計に必要な時価と減価償却費を把握。			
	企業会計システム構築	水道事業が使用している企業会計システムをベースに下水道事業として使用可能なシステムを構築。			
	条例等の調査	企業会計の適用にあたり根拠法令が地方自治法や地方財政法から地方公営企業法に変更になることに伴い、条例や規則の新設・改正等が必要になるため、関連する庁内全ての条例等を調査。			
	関係各課との事務分担の方針決定	条例改正案を作成するにあたり、下水道事業にかかる関係各課との事務分担をどのようにするかを庁内調整会議を設け方針を決定。			
	使用料改定の周知啓発	2段階目の改定についてホームページへの掲載、広報5月号への特集記事の掲載、チラシの毎戸配布(広報10月号とともに配布)を実施。			

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	117,908		120,472		114,465		
	人件費	千円	32,068		32,068		32,068		
	内訳	職員	人	4.4人	31,680	4.4人	31,680	4.4人	31,680
		嘱託・臨時職員・パート	人	0.3人	388	0.3人	388	0.3人	388
	総コスト	千円	149,976		152,540		146,533		
	市民1人あたり（H31.3.31時点）	円	1,348		1,371		1,317		
財源内訳	国・県支出金	千円	0		0		0		
	起債	千円	19,500		13,000		7,900		
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円	130,476		139,540		138,633		
	その他特財	千円	0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		
2	活動指標	企業会計移行に係る庁内調整会議の開催	目標値	回	1	2	1		
			実績値	回	1	2	0		
			達成度	%	100.0	100.0	0.0		
	使用料改定の周知啓発の取組	目標値	回	2	2	1			
		実績値	回	2	2				
		達成度	%	100.0	100.0	0.0			
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	企業会計移行作業の進捗率	目標値	%	30	60	100		
			実績値	%	30	60			
			達成度	%	100.0	100.0	0.0		
	基準外繰入金の削減額	目標値	千円	50,000	225,000	379,000			
		実績値	千円	44,107	173,650				
		達成度	%	88.2	77.2	0.0			
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	一般管理事業
-------	--------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	0
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	0
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	1
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	1
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	2
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	3
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	0
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	2
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	3
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	3
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	3
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	3
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	3
総合点		45

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	縮小

本事業の重要施策である「使用料の適正化」と「企業会計への移行」については令和2年度の達成に向け、概ね順調に推移している。令和3年度以降は企業会計への移行事務が終了するため、方向性は縮小方針。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	縮小

一般会計からの繰入金に依存している状況の解消に向けて、計画どおり取り組まれたい。

(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>【使用料の適正化】 (目標値)使用料収入増加額：平成28年度決算額比+225百万円 (実績値) 平成28年度決算額比+174百万円(達成率77%)。 (未達要因)大口1社(法人)の収入減 (効果)収入増により懸案事項である基準外繰入金金の削減につながった。 【企業会計への移行】 難航が予想された企業会計移行後の関係各課との事務分担については、目標の9割のレベルで関係各課と合意ができ、今後の移行作業に一定の目途がついた。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>【使用料の適正化】 (費用)人件費720千円(0.1人×年額7,200千円)+チラシ印刷費102千円=合計822千円 (効果)使用料収入額：対前年比+130百万円 一般会計繰入金：対前年比△178百万円 【企業会計への移行】 (費用)人件費10,800千円(1.5人×年額7,200千円)+委託費13,133千円=合計23,933千円 (効果)定量化困難。ただし、委託費については地方公営企業法の一部適用とすることで、最小の経費で所期の目的が達成できるよう工夫した。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業 推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の 変動等)</p>	<p>【使用料の適正化】 令和2年度の3段階目の改定によりさらなる収入増が見込まれるため、基準外繰入金金の削減が一層進むものと思われる。ただし、利用者に対しては更なる負担をかけるため、改定の目的や現状を丁寧に説明し、理解をいただけるよう周知を図る。 【企業会計への移行】 損益や資産状況が明らかになるため、経営状況を明確に把握する手段は得られるが、企業経営を担える人材の育成が課題。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。</p>	<p>【使用料の適正化】 企業会計となっている前橋市、高崎市、太田市は基準外繰入金が発生しているものの、繰入金と使用料収入については中期的な収支計画のもと、財政部局と協議の上決定しているため、現状、使用料の改定は考えていないとのこと。伊勢崎市、みどり市ともに基準外繰入金は発生しているが、本市のように企業会計移行に合わせた形で、使用料を改定することは考えていない、とのこと。 【企業会計移行作業】 前橋市、高崎市、太田市は既に企業会計に移行済み。伊勢崎市、みどり市については、本市と同様令和2年度の企業会計移行に向け作業中。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	356		
1	事務事業名	一本木会館管理事業	担当	部課係(担当) 水道局下水道課業務係	
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目	1 款 1 項 2 目	
第 章		・桐生市広沢町七丁目終末処理場	◎	一本木会館管理事業	
第 節		建設に関する覚書	5 事業期間	H元 年度から 年度まで	
第 項			6 事務分類	法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務	
将来計画			7 国県補助		
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	9 総合戦略への掲載	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
10	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		一本木会館		一本木会館の機能を保全し、効用を利用者に提供	
	方法	直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）			
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）				
	<ul style="list-style-type: none"> 一本木会館管理事業は平成元年に広沢町七丁目に建築した集会施設である一本木会館を維持管理する事業である。 一本木会館は桐生市広沢町七丁目終末処理場建設に関する覚書に基づく、地元住民への対策事業である。 サークル教室や八木節の練習等、地元住民の交流の場として幅広い分野に活用されている。また、緊急避難場所にもなっている。 一本木会館の不足した備品の購入および修繕、会館内で使用される水道光熱費の支払に係ること、年間を通して行う清掃業務、自動扉点検業務、消防設備点検業務の委託に係ること、施設の避難訓練を含む防火計画に係ること、以上の事務を行う。 平成30年度においては、経費削減を心がけ業務の効率化を図るほか、平成29年度末に当時の管理人が退職したため、新たな管理人を雇用するための事務を行った。 				
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
	業務名	業務内容概要			
	維持管理業務	一本木会館内で使用される水道光熱費の支払、備品の購入および修繕に関する事、防火管理に関する事			
	委託業務	一本木会館における清掃業務・自動扉点検業務・消防設備点検業務の委託契約に関する事			
	利用管理業務	一本木会館を貸出する際の鍵の開閉、利用者からの報告の受理、利用後の点検に関する事			

II 事業実績(DO)

1	事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	1,873		2,008		1,738		
	人件費		千円	2,444		2,453		2,453		
	内訳	職員	人	千円	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160
		嘱託・臨時職員・パート	人	千円	1人	284	1人	293	1人	293
	総コスト		千円	4,317		4,461		4,191		
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	39		40		38			
財源内訳	国・県支出金		千円	0		0		0		
	起債		千円	0		0		0		
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円	3,454		3,569		3,353		
	その他特財		千円	0		0		0		
一般財源		千円	863		892		838			
2	活動指標	清掃回数	目標値	回	12		12		12	
			実績値	回	12		12			
			達成度	%	100.0		100.0		0.0	
	自動扉点検回数	目標値	回	2		2		2		
		実績値	回	2		2				
		達成度	%	100.0		100.0		0.0		
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	会館利用日数	目標値	日	120		120		120	
			実績値	日	120		103			
			達成度	%	100.0		85.8		0.0	
	会館利用者	目標値	人	3,000		3,000		3,000		
		実績値	人	2,303		1,399				
		達成度	%	76.8		46.6		0.0		
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。									

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	一本木会館管理事業
-------	-----------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	2
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	2
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	2
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		81

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">現状のまま維持</div> 本事業は終末処理場建設に伴い地元住民と交わした覚書に基づく事業であるため撤退は難しいと考える。 また、地元である広沢7丁目に集会所はなく、一本木会館が集会所や避難所の役割を果たしているため、現状のまま維持が妥当と考える。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">執行方法等の工夫・見直し</div> 地元対策のみならず集会所としての役割を果たしていることを踏まえ、地元住民の理解と協力を得ながら、できる部分については地元住民の手によって対応するなど維持管理の方法について見直しを図られたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>年間103日の利用日数となっており、地元対策施設として効果は高いものとする。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>施設建設の目的や利用状況を鑑み、十分な効果は得られているものとする。 費用については、適切な維持管理を念頭に必要最小限のものとしている。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)</p>	<p>事業効果を把握しながら、安全を第一に考慮し、実施していく。 本事業による適正な管理・修繕を行うことが、施設の長寿命化に繋がるものとする。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。</p>	<p>境野水処理センターにおいても、地元住民への還元施設として会館事業を運営している。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>広沢町7丁目人口 H29年度：478人 H30年度：467人 R1年度：468人</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		多目的広場等管理事業		整理番号	357		
2 新生総合計画での位置付け（基本計画）		3 根拠法令等		担当	部課係(担当) 水道局下水道課業務係		
第 章		・桐生市広沢町七丁目終末処理場		4 予算科目	1 款 1 項 2 目		
第 節		建設に関する覚書		◎	多目的広場等管理事業		
第 項				5 事業期間	H4 年度から 年度まで		
将来計画				6 事務分類	法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務		
8 市政運営方針での位置付け		有・ <input checked="" type="radio"/> 無		7 国県補助			
9 総合戦略への掲載		有・ <input checked="" type="radio"/> 無					
10 事業概要	目的		誰・何を（対象）				
	方法		どのような状態にしたいか（意図）				
	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）		河川敷多目的広場及び一本木公園				
			広場及び緑地の機能を保全し、効用を利用者に提供				
		直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）					
<ul style="list-style-type: none"> ・桐生市広沢町七丁目終末処理場建設に関する覚書に基づく周辺住民への対策事業である。 ・河川敷多目的広場（11,994㎡）の除草業務を、委託により年6回実施 及び一本木会館公園の植栽管理 ・一本木会館公園（2,641㎡）に設置されている遊具（滑り台他16品）の点検 							
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）							
業務名		業務内容概要					
多目的広場管理業務		河川敷多目的広場の管理に関すること。					
一本木会館遊具等点検業務		一本木会館公園に設置されている遊具の保守・点検、管理に関すること。					

II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	1,947	2,047	3,123	
	人件費	千円	720	720	720	
	内訳	職員	人	0.1人	0.1人	0.1人
		嘱託・臨時職員・パート	人	720	720	720
	総コスト	千円	2,667	2,767	3,843	
市民1人あたり（H31.3.31時点）	円	24	25	35		
財源内訳	国・県支出金	千円				
	起債	千円				
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円	2,134	2,214	3,074	
	その他特財	千円				
	一般財源	千円	533	553	769	
2 活動指標	河川敷多目的広場及び一本木会館公園の除草及び樹木管理	目標値	㎡	14,635	14,635	14,635
		実績値	㎡	14,635	14,635	
		達成度	%	100.0	100.0	0.0
	遊具点検	目標値	箇所	17	17	17
		実績値	箇所	17	17	
		達成度	%	100.0	100.0	0.0
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	河川敷多目的広場利用者	目標値	人	3,000	3,000	3,000
		実績値	人	3,000	3,000	
		達成度	%	100.0	100.0	0.0
		目標値				
	実績値					
	達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。						

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	多目的広場等管理事業
-------	------------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	2
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	2
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	2
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		81

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;"> 現状のまま維持 </div> 本事業は終末処理場建設に伴い地元住民と交わした覚書に基づく事業であるため撤退は難しいと考える。 また、多目的広場の利用状況を鑑み現状のまま維持が妥当と考える。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;"> 執行方法等の工夫・見直し </div> 地元住民や利用者の理解と協力を得ながら、業務の効率化について検討を図りたい。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広場は、主に運動場として利用されており、定例使用団体数は2団体(グランドゴルフ同好会、少年野球チーム) ・グランドゴルフ同好会は毎朝10人程度が利用しており、少年野球チームは週2回30人程度が利用中。その他、定例使用団体以外にも、幅広く利用されている(町会長へ利用状況を確認済み※広場利用の際は事前に町会長へ一報を入れることになっている)。 ・また地元のイベントとして年に2回グランドゴルフ大会が開催されており、地元対策施設として役割を果たしているものとする。
<p>費用対効果</p>	<p>事業費の大部分を占める植栽管理委託については、地元10社の指名競争入札により業者選定を行っており、企業努力により、予定価格を下回る価格で落札される結果となり、高い費用対効果を実現している。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>事業効果を把握しながら、安全を第一に考慮し、改善できるものは改善していく。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>境野水処理センターにおいても、地元住民への還元施設として公園管理事業を運営している。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>広沢町7丁目人口 H29年度：478人 H30年度：467人 R1年度：468人</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	358		
1	事務事業名	管渠管理事業	担当	水道局下水道課維持係	
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 章 快適な生活環境の創出	4 予算科目	2 款 1 項 1 目	
第 3 章	快適な生活環境の創出	・下水道法	◎	管渠管理事業	
第 3 節	下水道等による環境保全	・桐生市下水道条例	5 事業期間	S33 年度から 年度まで	
第 1 項	下水道		6 事務分類	法定受託事務 ○ 自治事務	
将来計画	下水道管の整備		7 国県補助	なし	
8	市政運営方針での位置付け	有・ 無	9 総合戦略への掲載	有・ 無	
10	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		市内の公共下水道施設（管渠、マンホール等）		清掃、痛んだ箇所の修繕・改築等を行い、適正に維持管理する。	
	方法	○ 直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）			
		事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）			
	<p>管渠管理事業は、水洗化の促進を図り生活環境の保全と快適な住環境の充実のため、既存施設の補修及び維持管理を行い、市民の安全・安心な生活を維持するものである。</p> <p>下水道管は、長い間使用していると劣化や外的な要因によって管が変形・損傷を受け、堆積物や滞留が発生して排水機能の低下を招いたり、道路陥没等を引き起こすことがある。そこで、下水道施設の正常な機能を継続させていくため、計画的に調査や清掃及び傷んだ箇所の改築・修繕を行い、適正な維持管理に努めているものである。</p> <p>また、下水道管への接続工事を可能とするため、本事業で新規に公共樹を設置し、水洗化の促進を図ることで公衆衛生の向上と河川などの公共水域の水質保全の確保につなげるものである。</p> <p>平成30年度に実施した主な管渠管理事業 ①下水道取付管等手数料・・・39箇所 ②管渠浚渫工事・・・36箇所 ③マンホール蓋取替工事・・・13箇所 ④下水道施設補修工事・・・30箇所 ⑤下水道台帳作成委託・・・1件 ⑥下水道施設清掃業務委託・・・市内全域 延長3,113m</p>				
	11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
	業務名		業務内容概要		
	下水道取付管工事等手数料		新規に公共樹を取り出して、水洗化の促進を図り、下水道料金を徴収するもの。		
	管渠浚渫工事		公共樹の詰まり等、桐生市管理の下水道施設に支障があった場合、浚渫工事を実施するもの。		
	下水道施設補修工事		下水道の老朽化による機能不全を補修するもの。マンホール周辺の舗装補修、損傷した樹の蓋交換等。		
下水道台帳作成委託		前年度に施工した下水道工事の図面台帳を作成するもの。下水道法23条によって作成・保管が義務づけられている。			
下水道施設清掃業務委託		下水道施設を定期的に清掃し、下水道本管等の閉塞を防止するもの。			

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）	
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	49,929		56,198		62,526
	人件費		千円	17,640		12,322		12,328
	内訳	職員	人 千円	2.45人	17,640	1.45人	10,440	1.45人 10,440
		嘱託・臨時職員・パート	人 千円			1人	1,882	1人 1,888
	総コスト		千円	67,569		68,520		74,854
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	607		616		673	
財源内訳	国・県支出金		千円					
	起債		千円					
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円	49,099		47,964		52,397
	その他特財 一般財源		千円	18,470		20,556		22,457
2	活動指標	管渠の維持管理及び水洗化	目標値	箇所	150	146	145	
			実績値	箇所	94	119		
		達成度	%	62.7	81.5			
		目標値						
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	水洗化率	目標値	%	90.25	90.50	90.60	
			実績値	%	90.40	90.60		
			達成度	%	100.2	100.1		
			目標値					
4		どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。						

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	管渠管理事業
-------	--------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	2
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	2
総合点		82

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">現状のまま維持</div> 公共下水道の維持管理及び修繕は、下水道法第三条により、市町村が行うものと位置付けられており、公共性が高く、引き続き市が管理していく必要がある。 また、施設の老朽化が進むにつれて、改築・修繕等の市民ニーズが高くなることから、計画的な財源確保をしていく必要がある。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">執行方法等の工夫・見直し</div> 一般会計繰入金に依存した経営体制とならないよう、施設の老朽化等に対し、優先順位を付け、計画的に効率かつ効果的な維持管理をされたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>下水道施設の正常な機能を継続させていくため、計画的な調査、清掃及び傷んだ箇所の改築・修繕を行い、適正な維持管理に努めた。 また、平成30年度末の下水道普及率は92.4%となり、水洗化率も90.6%となっている。 (平成29年度末 下水道普及率92.0% 水洗化率90.4%)</p>
<p>費用対効果</p>	<p>日常生活には欠かせない下水道施設を維持するために、損傷や機能不全が発生した場合、施設補修、管渠浚渫箇所等を現場状況に応じて精査した上で、速やかに補修工事を行うことで、下水道施設の機能保全を十分に確保でき、生活衛生環境を維持向上させた。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>下水道維持管理業務は市民の快適な生活環境作りに必要不可欠なものであるため、今後も継続していく必要がある。 しかし、今後老朽化が懸念される下水道施設が増加することから、効率的かつ効果的に維持管理業務を行う必要がある。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>桐生市の下水道普及率は、県内12市の中でトップとなっている。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>更なる水洗化の促進に努めているが、近年の人口減少によって下水道利用者の増加率が伸びにくい傾向にある。 本市の下水道普及率は県内12市の中でトップであるが、その反面、膨大なストック数を抱えているため、今後は、下水道施設の老朽化を考慮し、計画的に優先順位を付け、効率かつ効果的な維持管理業務に努めなければならない。</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	359		
1	事務事業名	特定環境保全管渠管理事業		担当	部課係(担当) 水道局下水道課維持係
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3	根拠法令等	4	予算科目 2 款 1 項 1 目
第 3 章	快適な生活環境の創出	・下水道法		◎ 管渠管理事業	
第 3 節	下水道等による環境保全	・桐生市下水道条例		5	事業期間 H20 年度から 年度まで
第 1 項	下水道			6	事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務
将来計画	下水道管の整備			7	国県補助 なし
8	市政運営方針での位置付け	有 ・ 無		9	総合戦略への掲載 有 ・ 無
10	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		市内の公共下水道施設（管渠、マンホール等）		清掃、痛んだ箇所 ^① の修繕・改築等を行い、適正に維持管理する。	
	方法	○ 直接実施 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）			
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） 管渠管理事業は、水洗化の促進を図り生活環境の保全と快適な住環境の充実のため、既存施設の補修及び維持管理を行い、市民の安全・安心な生活を維持するものである。 下水道管は、長い間使用していると劣化や外的な要因によって管が変形・損傷を受け、堆積物や滞留が発生して排水機能の低下を招いたり、道路陥没等を引き起こすことがある。そこで、下水道施設の正常な機能を継続させていくため、計画的に調査や清掃及び傷んだ箇所 ^① の改築・修繕を行い、適正な維持管理に努めているものである。 また、下水道管への接続工事を可能とするため、本事業で新規に公共樹を設置し、水洗化の促進を図ることで公衆衛生の向上と河川などの公共水域の水質保全の確保につなげるものである。 なお、平成19年度までは新里支所地域整備課所管であったが、機構改革により平成20年度より下水道課所管となったものである。 平成30年度に実施した主な管渠管理事業 ①下水道取付管手数料・・・11箇所 ②下水道施設補修工事・・・2箇所 ③下水道台帳作成委託・・・1件				
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
	業務名	業務内容概要			
	下水道取付管工事等手数料	新規に公共樹を取り出して、水洗化の促進を図り、下水道料金を徴収するもの。			
	下水道施設補修工事	下水道の老朽化による機能不全を補修するもの。マンホール周辺の舗装補修、損傷した樹の蓋交換等。			
	下水道台帳作成委託	前年度に施工した下水道工事の図面台帳を作成するもの。下水道法23条によって作成・保管が義務づけられている。			

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	6,563	4,651	7,176	
	人件費		千円	1,080	1,080	1,080	
	内訳	職員	人 千円	0.15人	1,080	0.15人	1,080
		嘱託・臨時職員・パート	人 千円				
	総コスト		千円	7,643	5,731	8,256	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	69	51	74		
財源内訳	国・県支出金		千円				
	起債		千円				
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円	7,643	5,731	8,256	
	その他特財		千円				
	一般財源		千円	0	0	0	
2	活動指標	管渠の維持管理及び水洗化	目標値	箇所	21	24	24
			実績値	箇所	22	13	
			達成度	%	104.8	54.2	
			目標値				
			実績値				
			達成度	%			
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	水洗化率	目標値	%	66.50	67.00	67.20
			実績値	%	70.00	69.90	
			達成度	%	105.3	104.3	
			目標値				
		実績値					
		達成度	%				
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。							

III 事業の評価(CHECK)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	3
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	3
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	3
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	3
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	3
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	3
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	2
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	2
総合点		82

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">現状のまま維持</div> 公共下水道の維持管理及び修繕は、下水道法第三条により、市町村が行うものと位置付けられており、公共性が高く、引き続き市が管理していく必要がある。 また、施設の老朽化が進むにつれて、改築・修繕等の市民ニーズが高くなることから、計画的な財源確保をしていく必要がある。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">執行方法等の工夫・見直し</div> 一般会計繰入金に依存した経営体制とならないよう、施設の老朽化等に対し、優先順位を付け、計画的に効率かつ効果的な維持管理をされたい。
(外部評価)	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>下水道施設の正常な機能を継続させていくため、計画的な調査、清掃及び傷んだ箇所の改築・修繕を行い、適正な維持管理に努めた。 また、平成30年度末の下水道普及率は34.2%となり、水洗化率も69.9%となっている。 (平成29年度末 下水道普及率33.9% 水洗化率70.0%)</p>
<p>費用対効果</p>	<p>日常生活には欠かせない下水道施設を維持するために、損傷や機能不全が発生した場合、施設補修、管渠浚渫箇所等を現場状況に応じて精査した上で、速やかに補修工事を行うことで、下水道施設の機能保全を十分に確保でき、生活衛生環境を維持向上させた。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数の変動等)</p>	<p>下水道維持管理業務は市民の快適な生活環境作りに必要不可欠なものであるため、今後も継続していく必要がある。 しかし、今後老朽化が懸念される下水道施設が増加することから、効率的かつ効果的に維持管理業務を行う必要がある。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」については、可能な限り記入する。</p>	<p>桐生市の下水道普及率は、県内12市の中でトップとなっている。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	<p>更なる水洗化の促進に努めているが、近年の人口減少によって下水道利用者の増加率が伸びにくい傾向にある。 本市の下水道普及率は県内12市の中でトップであるが、その反面、膨大なストック数を抱えているため、今後は、下水道施設の老朽化を考慮し、計画的に優先順位を付け、効率かつ効果的な維持管理業務に努めなければならない。</p>

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	360		
1	事務事業名	管理事業(し尿)		担当	部課係(担当) 水道局境野水処理センター 管理係
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3	根拠法令等	4	予算科目 4 款 2 項 5 目
第 3 章	快適な生活環境の創出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		◎ 管理事業(し尿)	
第 3 節	下水道等による環境保全			5	事業期間 昭和29 年度から 年度まで
第 2 項	し尿処理			6	事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務
将来計画	し尿処理施設の適切な管理			7	国県補助
8	市政運営方針での位置付け	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		9	総合戦略への掲載
				有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
10 事業概要	目的		誰・何を（対象）		
			どのような状態にしたいか（意図）		
	方法		適切な管理を行う		
			○ 直接実施 ○ 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）		
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）					
業務名		業務内容概要			
委託設計		13件の業務委託設計			
し尿処理運転管理業務委託		委託業務管理			
車両管理		使用車両5台の車検・修繕等の管理			
各種報告書の作成、提出		ダイオキシン類等測定結果報告書、し尿処理施設維持管理状況報告書、一般廃棄物最終処分場維持管理状況報告書等			
需用費の管理		消耗品、薬品等の発注依頼			

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	203,132		216,200		224,113	
	人件費		千円	18,000		18,000		18,000	
	内訳	職員	人	2.5人	18,000	2.5人	18,000	2.5人	18,000
		嘱託・臨時職員・パート	人						
	総コスト		千円	221,132		234,200		242,113	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	1,987		2,104		2,175		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円	139,394		149,779		150,390	
	その他特財 一般財源		千円	81,738		84,421		91,723	
2	活動指標	施設の稼働日数	目標値	日	244		244		
			実績値	日					
			達成度	%					
			達成度	%					
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	し尿処理量	目標値	KL	37,503		37,231		
			実績値	KL					
			達成度	%					
			達成度	%					
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。									

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	管理事業(し尿)
-------	----------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		84

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 し尿処理施設は運転管理業務委託を締結しており、今後はし尿処理施設の包括的外部委託を検討していく。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 包括的外部委託を検討するなど、効率的な維持管理となるよう見直しを図りたい。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>し尿処理量は、平成29年度37,503kLに対し平成30年度37,231kLと毎年減少傾向にあるが、これは下水道普及率向上や節水機器の発達、人口減少などの要因が考えられる。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>長期継続契約をすることで単年度契約と比べ、契約金額の抑制と、複数年契約とすることにより毎年行う必要があった入札等の契約事務をまとめて1度で行うことから事務の簡素化が図られ、また、同一業者の複数年における統一した維持管理が運営されることから業務の効率化が図られ、高い費用対効果を実現している。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)</p>	<p>計画的な整備を実施し、安定したし尿処理施設の運転管理を行う。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。</p>	<p>比較を行っていない。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		維持修繕事業(し尿)		整理番号	361		
2 新生総合計画での位置付け（基本計画）		3 根拠法令等		担当	部課係(担当) 水道局境野水処理センター 管理係		
第3章	快適な生活環境の創出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		4 予算科目	4 款 2 項 5 目		
第3節	下水道等による環境保全			◎	維持修繕事業(し尿)		
第2項	し尿処理			5 事業期間	昭和29 年度から 年度まで		
将来計画	し尿処理施設の適切な管理			6 事務分類	法定受託事務 ○ 自治事務		
8 市政運営方針での位置付け		有・ <input checked="" type="radio"/> 無		7 国県補助	なし		
9 総合戦略への掲載		有・ <input checked="" type="radio"/> 無					
10 事業概要	目的		誰・何を（対象）				
	方法		どのような状態にしたいか（意図）				
	し尿処理施設の		適切な管理を行う				
	○ 直接実施 ○ 委託・指定管理		補助金 貸付 その他（ ）				
事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）							
<p>本事業は、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理が行われるよう、施設の維持修繕を行うものである。修繕工事については業者発注している。</p> <p>平成30年度については、以下の維持修繕工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> し尿膜分離装置整備工事 し尿反応槽曝気装置及び液循環ポンプ整備工事 し尿DSC及びPLC整備工事 <p>外26件</p>							
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）							
業務名		業務内容概要					
工事設計業務		維持修繕工事の設計					

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	155,614	158,699	134,057	
	人件費	千円	7,560	7,560	7,560	
	内訳	職員	人	1.05人	1.05人	1.05人
		嘱託・臨時職員・パート	人	7,560	7,560	7,560
	総コスト	千円	163,174	166,259	141,617	
市民1人あたり（H31.3.31時点）	円	1,466	1,494	1,272		
財源内訳	国・県支出金	千円				
	起債	千円				
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円	100,941	108,461	88,325	
	その他特財	千円				
一般財源	千円	62,233	57,798	53,292		
2 活動指標	維持修繕件数	目標値				
		実績値	件	22	29	25
	達成度	%				
	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	し尿処理量	目標値			
実績値			KL	37,503	37,231	37,000
達成度			%			
目標値						
実績値						
達成度	%					
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。						

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	維持修繕事業(し尿)
-------	------------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	3
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		84

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 し尿処理施設は運転管理業務委託を締結しており、今後はし尿処理施設の包括的外部委託を検討していく。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 包括的外部委託を検討するなど、効率的な維持管理となるよう見直しを図りたい。
外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	修繕件数は29年度15件で、30年度29件であり14件の増であった。
費用対効果	家庭や事業場などから発生するし尿や、浄化槽等の清掃により発生する汚泥の処理施設を維持管理するため、故障や修繕計画により速やかに修繕や工事を実施することで、し尿処理施設の機能保全を十分に確保でき、生活衛生環境を維持向上させた。
事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)	計画的な保守点検及び維持修繕を行った結果、概ね良好な運転ができ、これからも継続していく。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。	比較を行っていない。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	362		
1	事務事業名	三ツ堀会館管理事業(下水特会)		担当	部課係(担当) 水道局境野水処理センター 管理係
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3	根拠法令等	4	予算科目 1 款 1 項 2 目
第 7 章	計画推進のために	なし		◎	三ツ堀会館管理事業
第 1 節	市民が主役のまちづくり			5	事業期間 昭和52 年度から 年度まで
第 3 項	市民活動			6	事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務
将来計画	自治会などのコミュニティ活動の推進			7	国県補助 なし
8	市政運営方針での位置付け	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		9	総合戦略への掲載
				有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		境野町三ツ堀町会、三ツ堀地区環境美化推進委員会		三ツ堀地区内に処理場存在の地元周辺住民との友好関係の構築	
方法		<input type="radio"/> 直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）			
10	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） 地元住民が安全かつ快適に施設の利用が出来るように管理を行っている。 処理場増設時の地元との覚書に基づき、集会所建設を取り決め、処理施設に隣接する位置に昭和52年に建設された。その後、老朽化及び耐震強度の問題があり、平成13年度にグリーンベルト敷地内に新施設が建設された。 ・地元の集会所としてサークル活動等で使用 ・三ツ堀町会文化祭を隔年で開催(平成30年度はなし) ・三ツ堀町会納涼祭を開催等				
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
業務名		業務内容概要			
管理事業		施設の維持管理業務			

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）				
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	833		840		915			
	人件費		千円	1,800		1,800		1,800			
	内訳	職員	人/千円	0.25人	1,800	0.25人	1800	0.25人	1,800		
		嘱託・臨時職員・パート	人/千円								
	総コスト		千円	2,633		2,640		2,715			
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	24		24		24				
財源内訳	国・県支出金		千円								
	起債		千円								
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円								
	その他特財		千円								
	一般財源		千円	2,633		2,640		2,715			
2	活動指標	利用日数	目標値								
			実績値	日	213		227		220		
			達成度	%							
				目標値							
				実績値							
				達成度	%						
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	利用日数	目標値								
			実績値	日	213		227		220		
			達成度	%							
				目標値							
				実績値							
				達成度	%						
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。											

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 三ツ堀会館管理事業(下水特会)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	3
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	3
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 地元住民の下水処理場が存在することの不満を緩和あるいは解消するため、今後も今まで同様の事業展開を行う。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 一次評価のとおり。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	地元住民が安全かつ快適に施設の利用ができるように管理した。利用者は平成29年度が4,346人であり、平成30年度は3,949人で397人の減少であった。
費用対効果	施設建設の目的や利用状況を鑑み、十分な効果は得られているものとする。費用については、適切な維持管理を念頭に必要最小限のものとしている。
事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)	処理場存在の認知と処理場周辺地域の発展。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。	比較を行っていない。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	363		
1	事務事業名	境野水処理センター屋上公園管理事業(下水特会)		担当	部課係(担当) 水道局境野水処理センター 管理係
第 第 第	2 新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等	4 予算科目 1 款 1 項 2 目		
	7 章 計画推進のために	なし	◎ 境野水処理センター屋上公園管理事業		
	1 節 市民が主役のまちづくり		5 事業期間 昭和54 年度から 年度まで		
	3 項 市民活動		6 事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務		
	将来計画 自治会などのコミュニティ活動の推進		7 国県補助 なし		
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	9 総合戦略への掲載	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
10 事業概要	目的		誰・何を（対象）		
			どのような状態にしたいか（意図）		
	方法		○ 直接実施 ○ 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）		
	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載）				
	地元住民や一般市民が安全かつ快適に施設が利用できるよう管理を行っている。				
	屋上には200mトラック、庭園、遊具、休憩所、トイレが設置されており、常時使用することができる。				
	プールは夏季(7、8月 9：30～16：00)に無料で開放しており、臨時職員にプールの運転及び監視等をお願いした。				
	11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
	業務名		業務内容概要		
	植木管理業務		屋上公園庭園内の植木管理を行った。		
遊具点検業務		屋上公園内の遊具を専門技術者により安全点検を行った。			
プール開放業務		期間：平成30年7月14日(土)～8月31日(金) 臨時職員3名が、毎日2名体制で業務に就いた。			

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	4,953		6,152		6,267	
	人件費		千円	1,800		1,800		1,800	
	内 訳	職員	人	0.25人		1,800		0.25人	1,800
		嘱託・臨時職員・パート	千円						
	総コスト		千円	6,753		7,952		8,067	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	61		71		72		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	6,753		7,952		8,067	
2 活動指標	利用者数	目標値							
		実績値	人	4,004		3,501		3,700	
		達成度	%						
	利用可能日数	目標値							
		実績値	日	55		49		50	
		達成度	%						
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	利用者数	目標値							
		実績値	人	4,004		3,501		3,700	
		達成度	%						
		目標値							
		実績値							
		達成度	%						
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。									

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 境野水処理センター屋上公園管理事業(下水特会)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		90

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 地元住民の下水処理場が存在することの不満を緩和あるいは解消するため、今後も今まで同様の事業展開を行う。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 一次評価のとおり。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	運動場、児童公園及びプールの利用者合計は、平成29年度4004人、平成30年度3501人であり、減少の原因については、悪天候が続きプールの利用者数が減少した結果と思われる。
費用対効果	施設建設の目的や利用状況を鑑み、十分な効果は得られているものとする。 費用については、適切な維持管理を念頭に必要最小限のものとしている。
事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)	屋上公園は憩いの場として多くの市民の方に利用されるため、安全かつ快適に利用できるよう管理を徹底する。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。	比較を行っていない。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	364		
1	事務事業名	施設管理事業(下水特会)		担当	部課係(担当) 水道局境野水処理センター 管理係
第 第 第	2 新生総合計画での位置付け（基本計画）	3 根拠法令等		4 予算科目	2 款 1 項 2 目
	3 章 快適な生活環境の創出	下水道法		◎ 施設管理事業(水処理)	
	3 節 下水道等による環境保全	都市計画法		5 事業期間	昭和33 年度から 年度まで
	1 項 下水道	水質汚濁防止法		6 事務分類	法定受託事務 ○ 自治事務
将来計画	処理場の施設整備			7 国県補助	なし
8	市政運営方針での位置付け	有・ <input checked="" type="radio"/> 無		9 総合戦略への掲載	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
10 事業概要	目的		誰・何を（対象）		
	下水処理施設の		どのような状態にしたいか（意図）		
	方法		適切な管理を行う。		
	○ 直接実施 ○ 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）				
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）					
業務名		業務内容概要			
委託設計		16件の業務委託設計			
下水処理運転管理業務委託		委託業務管理			
各種報告書の作成、提出		ダイオキシン類等測定結果報告書、下水処理施設維持管理状況報告書、P R T R法の届出等			
需用費の管理		消耗品、薬品等の発注依頼			
車両管理		使用車両7台の車検・修繕等の管理			

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）	
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	341,119		334,479		364,737
	人件費		千円	16,920		16,920		16,920
	内 訳	職員	人 千円	2.35人 16,920		2.35人 16,920		2.35人 16,920
		嘱託・臨時職員・パート	人 千円					
	総コスト		千円	358,039		351,399		381,657
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	3,217		3,157		3,429	
財源内訳	国・県支出金		千円					
	起債		千円					
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円					
	その他特財		千円					
	一般財源		千円	358,039		351,399		381,657
2 活動指標	下水処理量(年)	目標値						
		実績値	n	13,946,060		12,291,150		13,000,000
		達成度	%					
		目標値						
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	下水処理量(年)	目標値						
		実績値	n	13,946,060		12,291,150		13,000,000
		達成度	%					
		目標値						
	実績値							
	達成度	%						
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	施設管理事業(下水特会)
-------	--------------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		90

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため今後も同様の事業展開を行う。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 一般会計繰入金に依存した経営体制とならないよう、下水処理量の減少に合わせ、効率的な施設の稼働を図りたい。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	下水処理量は平成29年度13,946,060m ³ 、平成30年度12,291,150m ³ で1,654,910m ³ 減少したが、適正な下水処理施設の管理が行えた。
費用対効果	長期継続契約をすることで単年度契約と比べ、契約金額の抑制と、複数年契約とすることにより毎年行う必要があった入札等の契約事務をまとめて1度で行うことから事務の簡素化が図られ、また、同一業者の複数年における統一した維持管理が運営されることから業務の効率化が図られ、高い費用対効果を実現している。
事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)	計画的な整備を実施し、安定した下水処理施設の運転管理を行う。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。	比較を行っていない。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	365		
1	事務事業名	施設整備事業(下水特会)		担当	部課係(担当) 水道局境野水処理センター 管理係
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3	根拠法令等	4	予算科目 2 款 1 項 2 目
第 3 章	快適な生活環境の創出		下水道法	◎	施設整備事業(水処理)
第 3 節	下水道等による環境保全		都市計画法	5	事業期間 昭和33 年度から 年度まで
第 1 項	下水道		水質汚濁防止法	6	事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務
将来計画	処理場の施設整備			7	国県補助 なし
8	市政運営方針での位置付け	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		9	総合戦略への掲載 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
10	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		下水処理施設の		適正な管理を行う。	
	方法	○ 直接実施 ○ 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）			
	事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） 本事業は、下水道処理施設の整備及び周辺対策事業を行っており、修繕工事については業者発注している。 平成30年度については、以下の維持修繕工事を行った。 (施設整備) ・増設終沈汚泥掻き機他修繕 ・機械棟濃縮汚泥引抜ポンプ他修繕 ・既設終沈越流堰修繕 ・屋上防水修繕 外65件			
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
	業務名	業務内容概要			
	工事設計業務	維持修繕工事の設計			

II 事業実績(D0)

1	事務事業コスト	単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	114,078		115,589		102,289		
	人件費	千円	18,000		18,000		18,000		
	内訳	職員	人	2.5人	18,000	2.5人	18,000	2.5人	18,000
		嘱託・臨時職員・パート	人						
		総コスト	千円	132,078		133,589		120,289	
	市民1人あたり（H31.3.31時点）	円	1,187		1,200		1,081		
財源内訳	国・県支出金	千円							
	起債	千円							
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円							
	その他特財	千円							
	一般財源	千円	132,079		133,589		120,289		
2	活動指標	下水処理量(年)	目標値						
			実績値	m ³	13,946,060	12,291,150	13,000,000		
		達成度	%						
		目標値							
		実績値							
		達成度	%						
3	成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	下水処理量(年)	目標値						
			実績値	m ³	13,946,060	12,291,150	13,000,000		
		達成度	%						
		目標値	件						
		実績値	件	88	69	70			
		達成度	%						
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	施設整備事業(下水特会)
-------	--------------

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		90

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため今後も同様の事業展開を行う。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 一般会計繰入金に依存した経営体制とならないよう、修繕等については、計画的に優先順位を付け、効率かつ効果的な維持管理をされたい。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	下水処理量は平成29年度13,946,060m ³ 、平成30年度12,291,150m ³ で1,654,910m ³ 減少したが、適正な下水処理施設の管理が行えた。
費用対効果	日常生活に欠かせない下水道施設を維持するために、故障や修繕計画により速やかに修繕を実施することで、下水道施設の機能保全を十分に確保でき、生活衛生環境を維持向上させた。
事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)	計画的な整備を実施し、安定した下水処理施設の運転管理を行う。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。	比較を行っていない。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	366		
1	事務事業名	汚水ポンプ場維持管理事業(下水特会)		担当	部課係(担当) 水道局境野水処理センター 管理係
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3	根拠法令等	4	予算科目 2 款 1 項 3 目
第 3 章	快適な生活環境の創出		下水道法	◎	汚水ポンプ場維持管理事業
第 3 節	下水道等による環境保全			5	事業期間 昭和46 年度から 年度まで
第 1 項	下水道			6	事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務
	将来計画			7	国県補助 なし
8	市政運営方針での位置付け	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		9	総合戦略への掲載
		有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無			
10	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
		管路施設で集められた下水を		処理施設に送水する。	
	方法	○ 直接実施 ○ 委託・指定管理 補助金 貸付 その他（ ）			
事業概要	事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） 中継ポンプ場8か所・マンホールポンプ場21か所の適正な維持管理を行なった。修繕工事については業者発注している。 平成30年度については以下の維持修繕工事を行なった。 ・No.1 汚水ポンプ修繕 ・マンホールポンプ場遠方監視装置修繕 ・直流電源装置修繕 外8件				
11	主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
	業務名	業務内容概要			
	工事設計業務	維持修繕工事の設計			
	下水処理運転管理業務委託	委託業務管理			
	点検業務	日常的に点検業務を行なった。			
	清掃業務	定期的にマンホールポンプ場等の清掃を行なった。			

II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	85,453		82,693		74,988	
	人件費		千円	1,800		1,800		1,800	
	内訳	職員	人	0.25	1,800	0.25	1800	0.25人	1,800
		嘱託・臨時職員・パート	人						
	総コスト		千円	87,253		84,493		76,788	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	784		759		690		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	87,253		84,493		76,788	
2 活動指標	汚水送水水量	目標値							
		実績値	m ³	2,478,565		2,123,147		2,300,000	
		達成度	%						
	電力使用量(動力)	目標値							
		実績値	kwh	679,470		630,991		650,000	
		達成度	%						
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	汚水送水水量	目標値							
		実績値	m ³	2,478,565		2,123,147		2,300,000	
		達成度	%						
	修繕工事件数	目標値							
		実績値	件	83		11		10	
		達成度	%						
4	どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。								

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 汚水ポンプ場維持管理事業(下水特会)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	3
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	3
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	3
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	3
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	3
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		80

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">現状のまま維持</div> 施設の維持管理等効率的な運営を行なっている。
※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。 【目安】総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入		
(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 10px;">執行方法等の工夫・見直し</div> 一般会計繰入金に依存した経営体制とならないよう、修繕等については、優先度や必要性を考慮して計画的に実施するなど、コスト削減に努められたい。
(外部評価) 外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

<p>得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)</p>	<p>1㎡当りの汚水送水費は29年度は35.2円に対し、30年度は39.7円であり、4.5円の増であったが、適正な小規模汚水処理場の管理が行われた。</p>
<p>費用対効果</p>	<p>日常生活に欠かせない下水道施設を維持するために、故障や修繕計画により速やかに修繕を実施することで、下水道施設の機能保全を十分に確保でき、生活衛生環境を維持向上させた。</p>
<p>事業の将来への見通し及び事業 推進に当たっての課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)</p>	<p>計画的な整備を実施し、安定した小規模汚水処理場の管理を行う。</p>
<p>他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。</p>	<p>比較を行っていない。</p>
<p>その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など</p>	

令和元年度（平成30年度分） 桐生市事務事業総合評価票

I 事業の位置付けと概要

		整理番号	367		
1	事務事業名	小規模汚水処理場維持管理事業(下水特会)		担当	部課係(担当) 水道局境野水処理センター 管理係
2	新生総合計画での位置付け（基本計画）	3	根拠法令等	4	予算科目 2 款 1 項 4 目
第 3 章	快適な生活環境の創出		下水道法	◎	小規模汚水処理場維持管理事業
第 3 節	下水道等による環境保全			5	事業期間 昭和46 年度から 年度まで
第 1 項	下水道			6	事務分類 法定受託事務 ○ 自治事務
	将来計画			7	国県補助 なし
8	市政運営方針での位置付け	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		9	総合戦略への掲載 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
10 事業概要	目的		誰・何を（対象）		
	小規模汚水処理場の		どのような状態にしたいか（意図）		
	適正な管理を行う。				
方法		<input type="radio"/> 直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）			
10 事務事業の詳しい内容及び前年度からの改善内容（30年度実施した内容を必ず記載） 小規模汚水処理場2か所の適正な維持管理を行った。修繕工事については業者発注している。 平成30年度は、以下の維持修繕工事を行った。 ・曝気プロワー修繕 ・送風機修繕 ・脱臭装置修繕					
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）					
業務名		業務内容概要			
工事設計業務		維持修繕工事の設計			
下水処理運転管理業務委託		委託業務管理			
点検業務		日常的に点検業務を行った。			
報告書作成		コミュニティプラント維持管理状況報告書作成			

II 事業実績(D0)

1 事務事業コスト		単位	29年度（実績）		30年度（実績）		令和元年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	6,140		4,988		5,281	
	人件費		千円	1,800		1,800		1,800	
	内訳	職員	人	0.25人	1,800	0.25人	1800	0.25人	1,800
		嘱託・臨時職員・パート	人						
	総コスト		千円	7,940		6,788		7,081	
市民1人あたり（H31.3.31時点）		円	71		61		64		
財源内訳	国・県支出金		千円						
	起債		千円						
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円						
	その他特財		千円						
	一般財源		千円	7,940		6,788		7,081	
2 活動指標	汚水送水水量	目標値							
		実績値	m ³	20,522		19,600		20,000	
		達成度	%						
	電力使用量(動力)	目標値							
		実績値	kwh	45,115		41,991		43,000	
		達成度	%						
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	汚水送水水量	目標値							
		実績値	m ³	20,522		19,600		20,000	
		達成度	%						
	修繕工事件数	目標値							
		実績値	件	3		3		3	
		達成度	%						
4 どのような成果と効果が得られたか。⇒ 別紙に記載する。									

III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 小規模汚水処理場維持管理事業(下水特会)

評価	以下の(1)から(20)までのそれぞれの項目について 5点:当てはまる。3点:概ね当てはまる。2点:どちらともいえない。1点:あまり当てはまらない。0点:当てはまらない。 の5段階で評価	評価点数
必要性	(1) 社会情勢や経年による変化を踏まえても、事業の意義は保たれており、税金を使って実施すべき事業である。	5
	(2) 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。	5
	(3) 法律等に位置付けられており、市の意思では廃止・見直しができない。	5
	(4) 民間では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	5
	(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	5
有効性	(6) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	5
	(7) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	5
	(8) 事業の活動量に見合った成果が出ている。	5
	(9) 投入したコスト以上の成果が出ている。	5
	(10) 事業を継続することにより成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	5
効率性	(11) 時間外の縮減に向けて、定期的に事務の実施手順などを検証し、事務の効率化に向けた見直しを行っている。	5
	(12) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(予定されたコスト上昇等を除く)していない。	5
	(13) 最小の経費で最大の効果が得られるよう、定期的にコストの見直しを行っている。	5
	(14) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	5
	(15) 受益者負担は適切にされている、又は受益者負担を求める事業ではない。	5
透明性・公平性	(16) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	5
	(17) 他市や同様のサービスを提供する民間等と比較して、受益者の負担は妥当である。	5
	(18) 積極的に情報公開に努めるなど透明性の向上に取り組んでいる。	5
貢献度	◎ 新生総合計画、市政運営方針、総合戦略等の上位施策のいずれかに位置付けられている場合	
	(19) 事業の対象や意図が上位施策に結びついている。	
	(20) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	
総合点		90

IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

(担当課評価) 一次評価	今後の方向性	⇒ 改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため今後も同様の事業展開を行う。

※総合点を踏まえて、今後の事業の方向性を選択するとともに、「何をいつまでにどのように」見直すのかを明確に記入する。

- 【目安】 総合点 80点 以上 : 「現状のまま維持」…より改善できる点を記入
 総合点 50点 以上80点 未満 : 「執行方法等の工夫・見直し」…費用対効果を高める見直し案を記入
 総合点 50点 未満 : 「縮小又は廃止」…廃止・統合を前提に見直し案を記入

(内部評価) 二次評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	執行方法等の工夫・見直し 一般会計繰入金に依存した経営体制とならないよう、修繕等については、優先度や必要性を考慮して計画的に実施するなど、コスト削減に努められたい。

外部評価	今後の方向性	⇒ 今後の方向性等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	

4 どのような成果と効果が得られたか。可能な限り定量的に示す。成果と効果を分かりやすく説明する。

得られた成果と効果 (過去との比較検討も含めて)	1㎡当りの汚水送水費は29年度は386.9円に対し、30年度は346.3円で、40.6円の減少であり、適正な小規模汚水処理場の管理が行われた。
費用対効果	日常生活に欠かせない小規模汚水処理施設を維持するために、故障や修繕計画により速やかに修繕を実施することで、下水道施設の機能保全を十分に確保でき、生活衛生環境を維持向上させた。
事業の将来への見通し及び事業 推進に当たった課題等 (事業を継続することの意義、見込み数 の変動等)	計画的な整備を実施し、安定した小規模汚水処理場の管理を行う。
他の自治体(同様事業含む)との比較 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太 田市、みどり市」については、可能 な限り記入する。	比較を行っていない。
その他(特記事項) 本市の優位性・独自性など	

